

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成26年7月～12月、平成27年1月～6月期実績と、平成27年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。380社から回答（回答率38.0%）を得た。

業界の景気

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成26年下期実績では「上昇」とした企業が20.0%、「下降」と回答した企業が29.3%、BSI値は▲4.7であったものが、平成27年上期では「上昇」と回答した企業が19.4%、「下降」とした企業が35.1%となり、BSI値は▲7.9と一時的に上向いていた景気が再び下降しつつあることを表す結果となった。また平成27年下期予測については、BSI値は▲9.3と緩やかながらマイナス値の増加を示しており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成26年下期では、製造業・建設業のBSI値がプラスを示していたが、平成27年上期では、全ての業種のBSI値がマイナスを示している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）であっても平成27年上期のBSI値はマイナスとなっており、各期を通してマイナスのBSI値を示しているB規模企業（従業員数19人以下）ともども景気の停滞感は広がっていると思われる。

業界の景気 項目	実 績						予 測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全 業 種	20.0	29.3	▲4.7	19.4	35.1	▲7.9	14.5	33.1	▲9.3
製 造 業	27.3	21.0	3.2	25.6	27.9	▲1.2	18.8	28.6	▲4.9
卸・小売業	7.9	42.1	▲17.1	11.8	42.1	▲15.2	9.9	38.0	▲14.1
飲 食 業	5.6	33.3	▲13.9	5.6	55.6	▲25.0	0.0	29.4	▲14.7
運輸・通信業	9.1	18.2	▲4.6	9.1	27.3	▲9.1	20.0	0.0	10.0
建 設 業	31.1	26.6	2.3	23.9	28.2	▲2.2	13.1	34.7	▲10.8
サービス業	10.2	42.9	▲16.4	12.2	51.0	▲19.4	10.9	50.0	▲19.6
A規模企業	22.8	19.5	1.7	25.0	26.6	▲0.8	18.3	20.9	▲1.3
B規模企業	18.7	34.1	▲7.7	16.7	39.3	▲11.3	12.6	39.2	▲13.3

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

この調査は各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成26年下期、平成27年上期の全業種平均をみるとBSI値▲0.5、▲4.6となり、両期ともマイナスの値を示している。平成27年下期予測ではBSI値は▲3.5となり、直前期よりやや改善するものの引き続き落ち込みが続くと予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種のBSI値では4.1ポイントの悪化となっているが、業種別でみるとその波は大きく、運輸・通信業のBSI値はやや悪化しているものの依然プラスを保っているのに対し、他業種ではマイナスに落ち込んでいる。平成27年下期では、運輸・通信業、建設業では好転すると予測するも、他業種の先行きは明るくない。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成26年7月～12月			平成27年1月～6月			平成27年7月～12月		
項目 業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全 業 種	25.1	26.1	▲0.5	24.2	33.3	▲4.6	22.4	29.3	▲3.5
製 造 業	33.2	21.7	5.8	29.5	30.7	▲0.6	26.2	28.5	▲1.2
卸・小売業	7.9	32.9	▲12.5	11.8	39.5	▲13.9	8.5	35.3	▲13.4
飲 食 業	22.3	27.8	▲2.8	22.3	33.3	▲5.5	23.5	29.4	▲3.0
運輸・通信業	45.5	0.0	22.8	45.5	9.1	18.2	40.0	0.0	20.0
建 設 業	34.7	26.1	4.3	28.3	30.4	▲1.1	32.6	21.7	5.5
サービス業	10.2	36.8	▲13.3	16.3	40.8	▲12.3	15.2	36.9	▲10.9
A規模企業	34.1	15.5	9.3	35.8	22.0	6.9	29.2	16.6	6.3
B規模企業	20.7	31.3	▲5.3	18.6	38.8	▲10.1	19.1	35.3	▲8.1

生産・売上高

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、直前期と比較したものである。平成27年上期での全業種平均をみると、直前期に比べ「減少」と回答した企業が3.3ポイント増加したため、BSI値は悪化し▲2.9となっている。さらに平成27年下期では、「増加」とする企業が減少するためBSI値は▲5.1に落ち込むと予測している。

製・商品販売価格

平成27年上期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「上昇」と答えた企業は直前期と比べ4.6ポイント増加したため、BSI値は▲3.0とわずかに改善している。また平成27年下期予測では「上昇」と「下降」の差が狭まり、BSI値は▲2.7とわずかに改善されている。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の41.1%であり、ついで「原材料価格高」の32.6%、「求人難」の29.2%、「商品価格・受注単価安」の28.4%、「人件費の高騰」の17.6%の順になっている。業種別に最も多かった経営上の問題点を見ても、「売上・受注不振」が製造業(38.8%)、卸・小売業(49.4%)とサービス業(46.9%)で、「求人難」が飲食業(44.4%)、運輸・通信業(54.5%)と建設業(42.6%)で最も多く挙げられている。